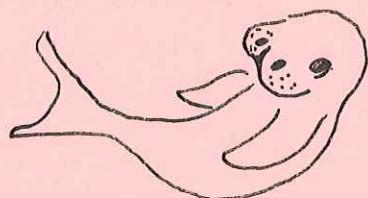


琉球新報の記者が語る

復帰 50 年

# 沖縄の声



～わが相模原も基地の街～

あらかきつよし

講師 新垣 肇さん(琉球新報編集局次長兼報道本部長)

日本の米軍基地の 7 割以上が集中する沖縄では、コロナ禍さえも日本のルールが通用しない厳しいものになっている。沖縄は本来、独自の誇りある歴史、文化をもった独立国であったのに、憲法のもたらす恩恵は手渡すことなく、本土防衛の地位に置き続けてきた日本という国家。

私たちは、今までよいのだろうか？日米地位協定のもとで暮らす日本の私たちだから、もっと共感と自覚を持って自由と平和のための連帯をしていきたい。

2月 17 日 (木) 14:00~16:00

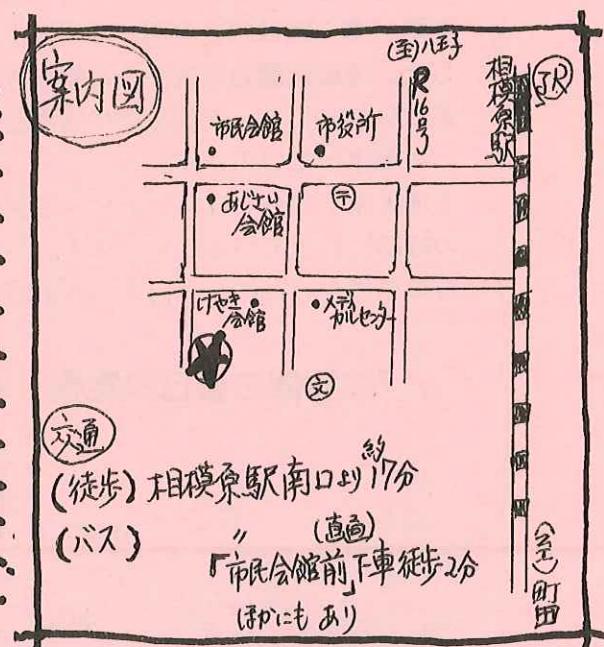
(開場 13:30)

相模原教育会館 3 階大会議室(1)

定員 60 名(予約優先)

参加費 500 円(学生無料 要予約)

\* 当日会場にて予約優先で精算

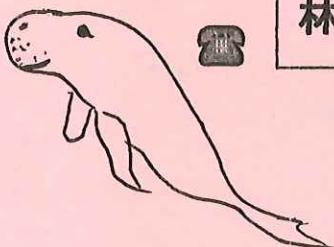


市川 080-3128-8434 猪口 080-5446-8519

林 090-6489-3739 (いずれもショートメール可)

\*新型コロナウイルス等の感染状況により、開催を中止する場合があります

予約連絡先



< 主催 次の世代のための九条の会 >

## 新垣 毅さん プロフィール

1971年、沖縄県那覇市に生まれる。琉球大学卒、法政大学大学院修士課程修了（社会学）。1998年、琉球新報社入社。沖縄県議会・政治担当、社会部遊軍キャップ、編集委員、社会部デスク、文化部記者兼編集委員などをへて、2016年4月より東京報道部長。現在は琉球新報編集局次長兼報道本部長。

2011年にはキャンペーン報道「沖縄から原発を問う」取材班キャップ、2014年には沖縄の自己決定権をテーマにした100回連載「道標（しるべ）求めて—琉米条約160年 主権を問う」を担当した。沖縄の自己決定権を問う一連の報道で、第15回「石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」（2015年12月）を受賞。

## 著書の紹介

### ☆『沖縄の自己決定権—その歴史的根拠と近未来の展望』 2015.6.10

沖縄が日本に「復帰」して43年、基地被害は続き、戦争や紛争が起きれば標的になります。米軍基地機能はより強化され、新基地建設が強行されています。米国統治下で沖縄の人々がめざした「平和憲法下への復帰」とは何だったのかー。沖縄の人々の「自己決定権」への希求は、反復されてきた問いの行き着いた願いでもあります。

沖縄の民意が、日本政府に一顧だにされない状況の危機感から、沖縄の明るい将来展望を切り開くために、琉球新報社はキャンペーン報道『道標（しるべ）求めて—琉米条約160年 主権を問う』を企画（第1回は2014年5月1日）、社を挙げての取り組みとなりました。連載は開始直後から反響が大きく、100回を数える長期連載となりました。本書はその連載記事、特集などを再構成、加筆をして編集したものです。

琉米条約から161年、そして県民の4人に1人を失った沖縄戦から70年、沖縄はいま最大の岐路に立っているといえます。沖縄の自己決定権の確立をめざす歴史的根拠を検証し、識者の意見をもとに、「自立」への展望をさぐります！



### ☆『続沖縄の自己決定権 沖縄のアイデンティティー

#### うちなーんちゅとは何者か』 2017.11.29



「うちなーんちゅ」とは何者か？ アイデンティティーとは何か？ 沖縄人（うちなーんちゅ）にとって「日本国民になる（である）こと」の意味を問う。

沖縄が日本に復帰して45年、過重な基地負担への異議申し立ては、心無い“ヘイトスピーチ”的にされている。

しかし、戦後の沖縄では、米軍基地の集中が生み出す、さまざまな事件・事故や不条理に対する異議申し立てが繰り返されてきた。沖縄の叫びは、平和、自立、共生、民主主義、人権保障など普遍的価値を強く希求する声である。

琉球新報大型連載『沖縄の自己決定権』を執筆した記者が、自身のアイデンティティーをさぐりながら、沖縄現代史に沿って分析・執筆した論考！